

2003年3月

北川ダム計画の問題と安曇川の治水対策に関する調査報告書

国土問題研究会 北川ダム問題調査団

国土問題研究会は日本共産党滋賀県会議員団より調査依頼を受け、現地調査や資料を検討し、結果をまとめた。

(1) 安曇川の治水計画において基本高水流量が過大である。

安曇川の計画規模を1/100(100年に1回の洪水に対処する計画規模)としたことは、「建設省河川砂防技術基準」(案)に照らしても妥当ではない。たんにダム計画を根拠付けるためだけに過大に設定されたと考えられる。1/50程度とすることにより、むしろ安曇川流域の地形的特性に適った治水安全度が十分に確保できる。

(2) 適切な基本高水流量を設定すると、ダムによらない安曇川の治水対策は可能である。

県の事業計画書に基づき、基本高水流量を2,500m³/sとした場合にも河道改修は実現可能と考えられ、ダム事業に要する費用よりも大幅に削減される。

(3) 流域の地形条件の特徴を活用して安曇川の治水対策を進めるべきである。

安曇川上流部の河道の形状は深い掘り込み状となっているため、はんらんしても浸水は局地的な範囲に納まると考えられ、全川的な河川改修は不要である。下流部の河道形状は築堤となっているが、周辺は農耕地が主で集落が散在している。

合同井堰より下流常盤木地区までの区間では、集落は河岸段丘上の高い位置にある。はんらんしても人家に被害が及ぶことはほとんどないと考えられる。

安曇川の堤防は不連続の霞堤方式になっており、大洪水時には農地は遊水地になる。常盤木地区より下流域では扇状地が形成されており、常盤木地区から安曇川大橋までの区間には二線堤がある。二線堤や霞堤、堤防周辺の水害防備林を活かすような河川改修を進めることが重要である。

安曇川の場合には年超過確率1/100の降雨を対象に治水計画が立てられているが、いわゆる「100年確率」とは、流域に暮らす住民が一世代の間に一度も洪水はんらんを経験しないことを意味し、経験は継承されず、「ダムや堤防を絶対的に信頼」する結果、水害への備えは失われ、二線堤などの被害軽減装置が失われ、大洪水の時には壊滅的被害にあうことになる。2000年12月の河川審議会答申は、そうした従来の治水対策の問題を戒めているのである。

安曇川の場合、現状において被害を最小化するような「地域力」が生きているというべきである。

100年確率というとてもない規模の計画を立て、完成までに数10年もかかるような非現実的な対策ではなく、今ある施設・住民の知恵と合意に基づく現実的な治水対策こそが求められている。安曇川流域に現存する治水対策に学ぶべきものは大きい。

(要旨)